

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	36,374	39,938	141,654
経常利益 (百万円)	1,850	1,345	4,102
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,102	880	1,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,140	1,769	2,249
純資産額 (百万円)	58,782	60,837	59,635
総資産額 (百万円)	107,021	126,091	114,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.31	17.02	35.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.65	14.90	31.06
自己資本比率 (%)	54.47	47.50	51.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,181	6,646	280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,164	3,388	12,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,673	11,017	11,320
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,485	5,481	4,431

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向は見られるものの、消費税率引き上げの影響などにより、当初の予想以上に個人消費は弱含みに推移するなど、景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

世界経済につきましては、米国経済は金融緩和政策が終息し、堅調な足取りを示していますが、欧州経済のデフレ懸念や新興国経済の成長鈍化、更に地政学リスクの発生といった不透明要因が存在しています。

また、当社グループに係る食品関連業界では為替相場の極端な円安傾向が続く中、原材料の高騰や物流コストの上昇など不安定な事業環境が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力しております。

冷蔵倉庫事業は、在庫水準は安定傾向にありますが、円安の影響などにより荷動きが鈍い状況で推移しました。前期に稼働した3つの新センターと、当期初に竣工した都城第二物流センターは概ね計画通りに進捗しております。食品販売事業は、一般的に高値推移が続いてきた水畜産品が、一部の商材において相場の軟化による影響を受け、利益率が低下する環境の中での展開となりました。

その結果、当社グループの当連結累計期間の連結経営成績は、売上高39,938百万円(前期比9.8%増)、営業利益1,295百万円(前期比30.3%減)、経常利益1,345百万円(前期比27.3%減)、四半期純利益880百万円(前期比20.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業

当第1四半期末の国内外の冷蔵設備保管収容能力は、前述した4つの新センター稼働によって約96千トン増加し、888千トンとなりました。収容能力の増加は着実に収益の増加に結実しておりますが、当四半期は新設物流センターの立ち上がり経費の当期計上分や、急激な円安・消費増税等の影響による荷動きの低下などが利益を下押しする要因となりました。

貨物取扱量の状況は、入庫取扱量は約0.8千トンの微増(前期比0.2%増)、出庫取扱量は約4千トンの増加(前期比1.3%増)、平均保管在庫量は約48千トンの増加(前期比6.2%増)となりました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、前期に竣工したワンノイ物流センター2号棟が、現地の旺盛な低温物流ニーズを取り込み、順調に稼働しています。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は6,339百万円(前期比6.9%増)、営業利益は1,469百万円(前期比14.7%減)となりました。

食品販売事業

当セグメントは急激な円安の影響を受け、一般的に輸入商材の収益環境が厳しい中での展開となりました。水産品は、堅実な仕入と販売に取り組みましたが、主力商材の一部に相場下落が見られ、増収減益となりました。主要商材で見ますと、サバとカニは取扱量を増加させ増収増益、特にカニは年末需要期に合わせた適時買付が奏功して大幅な増収増益となりました。鮭鱒類は一部相場下落を受け、輸入量を抑制したことにより減収減益となりました。畜産品は、前期に当カテゴリーを牽引したポークが、セーフガード制度等の影響もあり需給が悪化し、増収減益となりました。農産品は、主力商材の馬鈴薯、玉葱の販売不振により減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は33,590百万円(前期比10.4%増)、営業利益は330百万円(前期比46.6%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11,880百万円増加し、126,091百万円となりました。これは主に商品が6,331百万円、有形固定資産が1,728百万円、受取手形及び売掛金が1,304百万円、現金及び預金が1,097百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ10,678百万円増加し、65,254百万円となりました。これは主に借入金が増加した11,861百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加し、60,837百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加の5,481百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,646百万円の資金の減少（前年同四半期は8,181百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,345百万円、減価償却費1,081百万円及び未払費用の増加額727百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額6,235百万円、売上債権の増加額1,288百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,388百万円の資金の減少（前年同四半期は2,164百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出3,239百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,017百万円の資金の増加（前年同四半期は7,673百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額11,569百万円による資金の増加と、配当金の支払額517百万円による資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	52,450,969	-	11,065	-	11,109

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 704,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,697,100	516,971	-
単元未満株式	普通株式 49,169	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	-	-
総株主の議決権	-	516,971	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	704,700	-	704,700	1.34
計	-	704,700	-	704,700	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993	6,090
受取手形及び売掛金	19,646	20,951
商品	17,405	23,736
繰延税金資産	550	307
その他	1,001	1,975
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	43,577	53,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,482	34,672
機械装置及び運搬具(純額)	6,810	7,337
土地	19,176	19,211
リース資産(純額)	281	292
建設仮勘定	2,236	1,101
その他(純額)	711	813
有形固定資産合計	61,700	63,429
無形固定資産		
のれん	600	570
その他	1,721	1,738
無形固定資産合計	2,321	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	5,513	6,228
長期貸付金	110	85
その他	1,096	1,108
貸倒引当金	109	109
投資その他の資産合計	6,610	7,313
固定資産合計	70,632	73,051
資産合計	114,210	126,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315	7,188
短期借入金	12,289	21,643
1年内返済予定の長期借入金	3,029	3,256
リース債務	95	92
未払法人税等	797	298
賞与引当金	651	131
役員賞与引当金	30	7
その他	5,439	5,245
流動負債合計	29,646	37,864
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	15,956	18,235
リース債務	170	179
繰延税金負債	436	532
役員退職慰労引当金	382	-
退職給付に係る負債	804	872
資産除去債務	105	105
その他	73	463
固定負債合計	24,928	27,389
負債合計	54,575	65,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	36,145	36,459
自己株式	522	522
株主資本合計	57,799	58,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,668
繰延ヘッジ損益	46	65
為替換算調整勘定	63	136
退職給付に係る調整累計額	91	82
その他の包括利益累計額合計	978	1,787
少数株主持分	857	937
純資産合計	59,635	60,837
負債純資産合計	114,210	126,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	36,374	39,938
売上原価	32,592	36,608
売上総利益	3,781	3,330
販売費及び一般管理費	1,923	2,034
営業利益	1,857	1,295
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	28	25
保険配当金	2	31
受取奨励金	-	29
固定資産売却益	0	0
その他	35	49
営業外収益合計	70	142
営業外費用		
支払利息	53	82
固定資産除売却損	11	3
その他	13	6
営業外費用合計	78	92
経常利益	1,850	1,345
税金等調整前四半期純利益	1,850	1,345
法人税、住民税及び事業税	469	233
法人税等調整額	259	218
法人税等合計	728	452
少数株主損益調整前四半期純利益	1,121	893
少数株主利益	19	12
四半期純利益	1,102	880

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,121	893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	580
繰延ヘッジ損益	40	19
為替換算調整勘定	18	267
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	18	875
四半期包括利益	1,140	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126	1,689
少数株主に係る四半期包括利益	13	79

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,850	1,345
減価償却費	846	1,081
のれん償却額	38	29
賞与引当金の増減額(は減少)	516	519
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	390
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10
受取利息及び受取配当金	31	32
支払利息	53	82
売上債権の増減額(は増加)	3,066	1,288
たな卸資産の増減額(は増加)	6,429	6,235
仕入債務の増減額(は減少)	785	126
未払費用の増減額(は減少)	382	727
その他	806	581
小計	6,868	5,939
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	47	71
法人税等の支払額	1,294	662
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,181	6,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,027	3,239
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	15	1
貸付けによる支出	96	148
貸付金の回収による収入	32	24
その他	58	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,164	3,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,140	9,280
長期借入れによる収入	832	2,946
長期借入金の返済による支出	760	656
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	517	517
その他	21	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,673	11,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,673	1,050
現金及び現金同等物の期首残高	6,159	4,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,485	1,5,481

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年12月19日開催の定期株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,485百万円	6,090百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	608
現金及び現金同等物	3,485	5,481

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,933	30,433	7	36,374	-	36,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	-	11	502	502	-
計	6,424	30,433	19	36,877	502	36,374
セグメント利益	1,722	619	8	2,351	493	1,857

- (注) 1.セグメント利益の調整額 493百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,339	33,590	8	39,938	-	39,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	531	-	11	542	542	-
計	6,870	33,590	19	40,480	542	39,938
セグメント利益	1,469	330	10	1,811	515	1,295

- (注) 1.セグメント利益の調整額 515百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円31銭	17円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,102	880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,102	880
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,747	51,746
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円65銭	14円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7,368	7,368
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(7,368)	(7,368)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大中 康行

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 淳一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。